

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 賢一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 3595 - 1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳田 要一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 3595 - 1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳田 要一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,310,212	4,660,394
経常利益	(千円)	208,804	628,890
四半期(当期)純利益	(千円)	142,822	420,671
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	523,328	523,328
発行済株式総数	(株)	10,327,200	10,327,200
純資産額	(千円)	1,029,548	1,015,438
総資産額	(千円)	3,086,304	3,505,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.67	78.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	24.00
自己資本比率	(%)	33.4	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	97,358	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,406	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	448,863	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,003,143	-

回次		第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。また、第18期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載していません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. 第19期第2四半期累計期間の1株当たり配当額については、配当を行っていないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の報告セグメントは、従来「システム事業」と「マーケティング事業」の2事業に区分して報告していましたが、第1四半期会計期間より「EC事業」の単一セグメントに変更しています。

この変更は、「システム事業」と「マーケティング事業」を単一の事業セグメントとすることが合理的であり、適切であると判断したためであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における小売業界におきましては、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いています。一方で、経済産業省が発表した国内電子商取引に関する市場調査の結果では、当社が属するEC市場は、着実な成長が続いており、現状を踏まえ各社ともEC事業の強化を重視し、ECでの売上拡大を図っています。

このような状況の中、当社は、その市場ニーズに対応するため、マーケティングサービスを主力とした体制に事業をシフトさせています。具体的には、調査分析によるEC戦略の提案（ECコンサルティングサービス）とその戦略を実行する制作、集客、運用の代行サービスになります。また、そのために必要な人材の採用、育成をおこなうと同時に、将来の利益拡大に向けた先行投資をおこなっています。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,310,212千円（対前年同期比3.2%増）、営業利益は214,277千円（同40.5%減）、経常利益は208,804千円（同42.2%減）、四半期純利益は142,822千円（同37.2%減）と増収減益となりました。

増収の主な要因は、上述のマーケティング売上の伸長で、売上高は、351,166千円（同38.6%増）となりました。この分野のニーズは旺盛であることを確認できましたが、現在事業のシフト中であることから、まだニーズに対して十分に答えきれていない状況です。また、顧客店舗の業績に連動するフロウ売上高は、良質顧客獲得とその顧客へのマーケティング支援をおこなったことで、1顧客店舗当たりの売上が伸長し、931,516千円（同3.0%増）となりました。顧客店舗数に連動するストック売上高は、顧客単価を増加させるも、ストック市場が過当競争であり、顧客店舗数が減少した結果、995,249千円（同3.1%減）となりました。

一方、減益の要因は2つあり、1つは前期の下半期以降からマーケティング代行を中心とした各部門の体制を強化するために人員を増やしていることによる人件費の増加であります。もう1つは、マーケティング企業としてのブランディングやビットコイン決済導入など将来の利益拡大に向けた先行投資を積極的におこなっているためです。

なお、平成28年3月期第2四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績を開示しておりませんが、参考のため前年同四半期との比較について、個別の経営成績の数値との比較を記載しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,086,304千円となりました。

当第2四半期会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で419,203千円減少し、3,086,304千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少381,883千円、売掛金の減少18,672千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で433,313千円減少し、2,056,756千円となりました。これは主に、短期借入金の減少300,000千円、預り金の減少45,538千円、未払金の減少29,187千円、1年内返済予定の長期借入金の減少24,780千円、未払法人税等の減少19,032千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で14,109千円増加し、1,029,548千円となりました。これは、平成28年3月期の配当金支払123,872千円があったものの、四半期純利益として、142,822千円を計上したことによります。これにより自己資本比率は33.4%(前事業年度末比4.4ポイント増)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、2,003,143千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、97,358千円となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益208,804千円であり、減少要因は、法人税等の支払93,251千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、30,406千円となりました。

主な減少要因は、サーバ等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出24,072千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、448,863千円となりました。

主な減少要因は、短期借入金の返済による支出300,000千円、配当金の支払額123,507千円によるものです。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,308,800
計	41,308,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,327,200	10,327,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	10,327,200	10,327,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	10,327,200	-	523,328	-	-

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニコム	東京都港区南青山5-4-30	1,910,000	18.49
ビービーエイチ フィデリティ ピュー リタン フィデリティ シリーズ イン トリンシック オポチュニティズ ファ ンド (常任代理人：株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	496,000	4.80
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人：株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	306,500	2.97
石村 賢一	東京都港区	304,000	2.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	183,400	1.78
日野 秀一	京都府京都市左京区	129,600	1.25
株式会社フレイ・ホールディングス	東京都新宿区新宿2-5-12	105,000	1.02
水谷 伊津子	兵庫県淡路市	102,800	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	101,700	0.98
柳田 要一	東京都港区	52,200	0.51
計	-	3,691,200	35.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 5,165,902株(50.02%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,165,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,160,900	51,609	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,327,200	-	-
総株主の議決権	-	51,609	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋1 - 10 - 2	5,165,900	-	5,165,900	50.02
計	-	5,165,900	-	5,165,900	50.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間に係る比較情報は記載していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,026	2,003,143
売掛金	553,364	534,691
貯蔵品	4,879	5,197
その他	118,684	132,258
貸倒引当金	3,822	5,964
流動資産合計	3,058,132	2,669,326
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	63,509	50,753
その他(純額)	18,778	17,782
有形固定資産合計	82,288	68,536
無形固定資産	108,860	108,421
投資その他の資産		
投資有価証券	87,867	70,656
敷金	123,521	126,934
その他	44,836	42,429
投資その他の資産合計	256,226	240,020
固定資産合計	447,375	416,978
資産合計	3,505,508	3,086,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,627	156,520
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	24,780	-
未払金	123,302	94,114
未払法人税等	100,954	81,921
預り金	1,559,257	1,513,719
賞与引当金	70,941	79,143
その他	118,251	112,845
流動負債合計	2,471,114	2,038,265
固定負債		
資産除去債務	15,974	16,087
リース債務	2,979	2,403
固定負債合計	18,954	18,490
負債合計	2,490,069	2,056,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,461	539,461
利益剰余金	2,759,835	2,778,786
自己株式	2,810,259	2,810,314
株主資本合計	1,012,366	1,031,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,072	1,713
評価・換算差額等合計	3,072	1,713
純資産合計	1,015,438	1,029,548
負債純資産合計	3,505,508	3,086,304

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,310,212
売上原価	1,528,257
売上総利益	781,954
販売費及び一般管理費	1,567,677
営業利益	214,277
営業外収益	
受取利息	85
為替差益	28
未払配当金除斥益	310
雑収入	16
営業外収益合計	440
営業外費用	
支払利息	374
投資有価証券償還損	588
子会社清算損	436
貸倒引当金繰入額	4,483
雑損失	29
営業外費用合計	5,913
経常利益	208,804
税引前四半期純利益	208,804
法人税、住民税及び事業税	72,041
法人税等調整額	6,060
法人税等合計	65,981
四半期純利益	142,822

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	208,804
減価償却費	42,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,356
賞与引当金の増減額(は減少)	8,201
受取利息及び受取配当金	85
支払利息	374
為替差損益(は益)	28
自己株式取得費用	55
投資有価証券償還損益(は益)	588
子会社清算損益(は益)	436
売上債権の増減額(は増加)	22,200
仕入債務の増減額(は減少)	13,072
未払金の増減額(は減少)	11,437
預り金の増減額(は減少)	45,538
その他の資産の増減額(は増加)	18,901
その他の負債の増減額(は減少)	7,008
小計	190,898
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	374
法人税等の支払額	93,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	3,337
有形固定資産の取得による支出	24,072
無形固定資産の取得による支出	21,548
投資有価証券の償還による収入	9,726
子会社の清算による収入	5,562
敷金の差入による支出	3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	24,780
リース債務の返済による支出	576
配当金の支払額	123,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,200,143

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しています。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

また、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載していません。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	106,421千円
賞与引当金繰入額	24,092 "
貸倒引当金繰入額	1,944 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,003,143千円
現金及び現金同等物	2,003,143千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,872	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当該事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	142,822
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,822
普通株式の期中平均株式数(株)	5,161,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。